

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 由元 裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 由元 裕二
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業収益	(百万円)	12,909	12,052	26,333
経常利益	(百万円)	2,723	2,695	4,685
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,227	1,946	4,225
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,167	1,511	6,819
純資産額	(百万円)	142,519	143,505	143,811
総資産額	(百万円)	4,835,473	5,460,926	4,960,161
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	23.21	20.58	44.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	2.95	2.63	2.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	268,889	273,449	290,514
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,630	7,535	4,440
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,365	1,833	2,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,334,043	1,035,549	771,469

回次		第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.50	5.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

(金融経済環境)

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)の世界経済は、米国の景気回復が続く、欧州も緩やかに回復しました。また、わが国経済も企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の政策に関する不確実性や通商問題の動向、相次ぐ自然災害の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

株式市場についてみますと、期初21,388円で始まった日経平均株価は、米中貿易摩擦への警戒感などから4月3日には当期間の最安値となる21,292円まで下落しましたが、過度な警戒感の後退により反発し、5月下旬には23,000円台まで上昇しました。その後は、米国の通商政策を巡る不安感や新興国通貨安に対する警戒感などから23,000円を上限とした上値の重い展開が続きましたが、9月中旬以降は、貿易摩擦への懸念が緩和されるなかでドル高・円安が進んだことも追い風となり、9月末は当期間の最高値となる24,120円まで上昇して取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初の2兆9,000億円台をピークに漸減基調で推移しました。株価下落局面では処分売りがみられたほか、株価上昇局面では利益確定売りが出たことから、9月末は当期間のボトムとなる2兆1,300億円台まで減少しました。一方、期初に5,000億円台であった同売り残高は、7月上旬にかけての株価下落局面で買い戻しが進み、当期間のボトムとなる4,700億円台まで減少しましたが、その後は株価が持ち直したことから緩やかな増加基調で推移しました。9月下旬には当期間のピークとなる6,800億円まで増加し、9月末は6,600億円台となりました。

(2019年3月期第2四半期決算)

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高(期中平均)は8,337億円と前年同期比2,970億円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が減収となったことなどから、12,052百万円(前年同期比6.6%減)となりました。一方、同営業費用は貸借取引における有価証券借入料が減少したことなどから5,748百万円(同11.8%減)となり、一般管理費は4,077百万円(同2.7%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は2,226百万円(同8.0%減)となりました。同経常利益は、受取配当金が増加したことなどから2,695百万円(同1.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,946百万円(同12.6%減)となりました。

次に当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で3,260億円と前年同期比122億円増加したことから、貸付金利息は増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,616億円と前年同期比1,122億円減少し、貸株料が減収となったことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料も大きく減少したことから、これらを合わせた有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は4,707百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

一般貸付業務では、個人・一般事業法人向け貸付が前年同期を上回ったほか、金融商品取引業者向けの貸付が堅調に推移したことから、当業務の貸付金の期中平均は940億円と前年同期比578億円の増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も大幅に増加しました。この結果、当業務の営業収益は、659百万円(同58.9%増)となりました。

有価証券貸付業務では、債券営業部門および一般貸株部門における有価証券貸付料が増収となったことから、当業務の営業収益は3,281百万円(同46.3%増)となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したことなどから、1,598百万円(同10.9%減)となりました。

信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有国債等の売却益が増加したものの、保有国債等の残高減少により有価証券利息が減少したほか、貸付金利の低下に伴い貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は1,364百万円(同1.2%減)となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は441百万円(同1.2%増)となりました。

(2)財政状態に関する分析

当社グループの資産、負債、キャッシュ・フローの特徴

資産は、日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）と機動的な資金調達のための有価証券が大宗を占めます。

負債は、変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達が中心となります。

キャッシュ・フローは、主に上記の資産・負債の変動によるもののほか、配当金の支払および自己株式取得・処分等により発生するものが中心となります。

なお、資産における現金および預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

また、現時点では重要な資本的支出の予定はありません。

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）の資産合計額は、5兆4,609億円と前連結会計年度末に比べ5,007億円、負債合計額は5兆3,174億円と前連結会計年度末に比べ5,010億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,435億円と前連結会計年度末に比べて3億円減少しました。

この主な要因は以下のとおりです。

資産

現金および預金...資金調達の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べて2,645億円増加しました。

買現先勘定...2018年5月の国債決済期間短縮（T+1）化にあわせて現先取引を再開したことに伴い、前連結会計年度末に比べて4,288億円増加しました。

営業貸付金...貸借取引貸付金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて1,209億円減少しました。

負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー...機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ4,830億円の増加、2,650億円の減少となりました。

売現先勘定...現先取引の再開に伴い、前連結会計年度末に比べて4,261億円増加しました。

信託勘定借...日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて256億円減少しました。

純資産

株主資本...配当金の支払いおよび自己株式取得を行ったものの、当期利益の計上に伴う利益剰余金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べて1億円増加しました。

その他の包括利益累計額...保有する有価証券等の価格変動に伴い、繰延ヘッジ損益が改善したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べて4億円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1兆355億円（前連結会計年度末比2,640億円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

コールマネーおよび売現先勘定の増加等により、2,734億円の流入超（前年同期間2,688億円の流入超）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出等により、75億円の流出超（前年同期間26億円の流出超）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により、18億円の流出超（前年同期間13億円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)		前連結会計年度(通期) (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	11,092	85.9	10,247	85.0	22,487	85.4
貸借取引業務	6,640	51.4	4,707	39.1	13,253	50.3
貸借取引貸付金利息	1,000	7.7	1,031	8.6	2,225	8.5
借入有価証券代り金利息	587	4.6	331	2.8	1,073	4.1
有価証券貸付料	4,805	37.2	3,175	26.4	9,481	36.0
一般貸付業務	414	3.3	659	5.5	917	3.5
有価証券貸付業務	2,242	17.3	3,281	27.2	5,035	19.1
株券	508	3.9	907	7.5	1,458	5.5
債券	1,734	13.4	2,374	19.7	3,576	13.6
その他	1,794	13.9	1,598	13.2	3,281	12.5
信託銀行業	1,380	10.7	1,364	11.3	2,971	11.3
貸付金利息	50	0.4	33	0.3	89	0.3
信託報酬	360	2.8	371	3.1	741	2.8
その他	970	7.5	958	8.0	2,140	8.1
不動産賃貸業	435	3.4	441	3.7	873	3.3
合計	12,909	100.0	12,052	100.0	26,333	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)		前連結会計年度(通期) (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,138	58.5	3,260	39.1	3,501	52.2
一般貸付金	362	6.7	940	11.3	463	6.9
(うち一般信用ファイナンス)	(88)	(1.6)	(118)	(1.4)	(100)	(1.5)
信託銀行貸付金	1,863	34.7	4,135	49.6	2,735	40.8
その他	3	0.1	-	-	1	0.1
合計	5,367	100.0	8,337	100.0	6,702	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	3,738	-	2,616	-	3,661	-

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)		前連結会計年度（通期） (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,893	61.4	3,053	34.6	5,195	51.8
一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	410 (96)	6.5 (1.5)	764 (113)	8.7 (1.3)	581 (133)	5.8 (1.3)
信託銀行貸付金	2,040	32.1	5,001	56.7	4,251	42.4
その他	-	-	-	-	-	-
合計	6,344	100.0	8,819	100.0	10,029	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	4,544	-	4,159	-	3,698	-

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
2001年 5月 1日	0.60%	0.00%	
2002年 5月 7日	0.60%	0.00%	0.40%
2006年 7月 27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
2006年 9月 22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
2007年 3月 15日	1.02%（+0.16%）	0.00%	0.40%
2007年 4月 5日	1.11%（+0.09%）	0.00%	0.40%
2009年 1月 29日	0.97%（-0.14%）	0.00%	0.40%
2010年 11月 22日	0.77%（-0.20%）	0.00%	0.40%
2014年 8月 6日	0.64%（-0.13%）	0.00%	0.40%
2016年 3月 9日	0.60%（-0.04%）	0.00%	0.40%
2018年 9月 30日現在	0.60%	0.00%	0.40%

(7) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(8) 対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	100,000,000	100,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日 ~2018年9月30日	-	100,000	-	10,000	-	5,181

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,784	7.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,835	5.08
公益財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	4,810	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,609	3.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,536	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,043	3.20
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,427	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	2,386	2.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,817	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,634	1.71
計	-	34,884	36.70

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,953千株あります。

- 2 2018年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社他2名の共同保有者が2018年1月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、日本証券代行株式会社を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,363	4.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,158	1.16
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460	1.46
計	-	6,983	6.98

- 3 2018年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他3名の共同保有者が2018年4月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、

当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,538	1.54
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	0	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	57	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	4,257	4.26
計	-	5,853	5.85

- 4 2018年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他3名の共同保有者が2018年7月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,536	3.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	122	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	683	0.68
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	4,590	4.59
計	-	8,932	8.93

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,953,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,790,100	946,959	同上
単元未満株式	普通株式 256,800	-	-
発行済株式総数	100,000,000	-	-
総株主の議決権	-	946,959	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が94,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数942個が含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が所有する株式645,500株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,953,100	-	4,953,100	4.95
計	-	4,953,100	-	4,953,100	4.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,895	1,042,461
コールローン	95,000	75,000
有価証券	60,817	142,437
営業貸付金	1,002,931	881,989
買現先勘定	-	428,892
借入有価証券代り金	2,168,170	2,179,271
その他	57,790	76,134
貸倒引当金	1,118	1,126
流動資産合計	4,161,486	4,825,059
固定資産		
有形固定資産	6,288	6,150
無形固定資産	3,884	3,726
投資その他の資産		
投資有価証券	787,231	622,400
従業員に対する長期貸付金	5	2
固定化営業債権	678	609
その他	1,264	3,586
貸倒引当金	678	609
投資その他の資産合計	788,501	625,989
固定資産合計	798,674	635,866
資産合計	4,960,161	5,460,926
負債の部		
流動負債		
コールマネー	771,414	1,254,497
短期借入金	14,510	8,010
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
コマーシャル・ペーパー	459,000	194,000
売現先勘定	-	426,196
未払法人税等	620	368
賞与引当金	630	556
役員賞与引当金	117	-
貸付有価証券代り金	2,505,135	2,392,698
信託勘定借	961,611	935,944
その他	78,412	85,160
流動負債合計	4,792,452	5,297,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	9,628	8,918
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	41
役員株式給付引当金	98	78
退職給付に係る負債	301	279
資産除去債務	51	51
デリバティブ債務	10,078	6,940
その他	625	604
固定負債合計	23,897	19,988
負債合計	4,816,350	5,317,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	108,588	108,914
自己株式	3,094	3,291
株主資本合計	126,819	126,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,484	19,502
繰延ヘッジ損益	7,242	2,723
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	417	391
その他の包括利益累計額合計	16,991	16,556
純資産合計	143,811	143,505
負債純資産合計	4,960,161	5,460,926

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,373	1,505
借入有価証券代り金利息	893	754
有価証券貸付料	6,783	5,955
その他	3,859	3,837
営業収益合計	12,909	12,052
営業費用		
支払利息	664	445
有価証券借入料	5,125	4,361
その他	728	941
営業費用合計	6,518	5,748
営業総利益	6,391	6,303
一般管理費	3,970	4,077
営業利益	2,420	2,226
営業外収益		
受取利息	113	115
受取配当金	233	337
持分法による投資利益	-	0
償却債権取立益	1	-
その他	16	18
営業外収益合計	364	471
営業外費用		
持分法による投資損失	57	-
自己株式取得費用	4	2
その他	0	0
営業外費用合計	62	3
経常利益	2,723	2,695
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	-	41
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	41
税金等調整前四半期純利益	2,726	2,654
法人税、住民税及び事業税	481	421
法人税等調整額	18	286
法人税等合計	499	707
四半期純利益	2,227	1,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,227	1,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,227	1,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,470	4,980
繰延ヘッジ損益	2,497	4,519
退職給付に係る調整額	59	17
持分法適用会社に対する持分相当額	26	8
その他の包括利益合計	1,940	434
四半期包括利益	4,167	1,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,167	1,511
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,726	2,654
減価償却費	682	681
固定資産除売却損益(は益)	0	31
有価証券関係損益()	250	400
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	59
賞与引当金の増減額(は減少)	0	73
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67	117
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,625	21
受取利息及び受取配当金	4,588	4,717
支払利息	664	628
持分法による投資損益(は益)	57	0
営業貸付金の増減額(は増加)	46,705	120,941
コールローン等の純増()減	47,000	20,000
買現先勘定の純増()減	-	428,892
借入有価証券代り金の増減額(は増加)	264,016	11,101
コールマネー等の純増減()	336,307	483,082
短期借入金の純増減()	-	6,500
売現先勘定の純増減()	-	426,196
コマーシャル・ペーパーの純増減()	78,000	265,000
貸付有価証券代り金の増減額(は減少)	248,466	112,437
貸借取引担保金の純増減()	10,022	4,175
長期借入金の純増減()	-	1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	190,325	66,423
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	90,324	152,017
その他	22,456	43,148
小計	265,161	270,496
利息及び配当金の受取額	4,649	4,691
利息の支払額	554	632
法人税等の支払額	367	1,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,889	273,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,319	7,435
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,793	357
有形固定資産の取得による支出	20	27
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	89	435
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,630	7,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	968	1,620
自己株式の取得による支出	396	213
自己株式の処分による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,365	1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,893	264,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,150	771,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,334,043	1,035,549

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下あわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）」）（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度262百万円、627千株、当第2四半期連結会計期間281百万円、645千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報酬給与等	1,301百万円	1,304百万円
退職給付費用	176	142
賞与引当金繰入額	534	556
役員株式給付引当金繰入額	-	4
減価償却費	682	681
貸倒引当金戻入額	59	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,339,661百万円	1,042,461百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,616	4,911
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	1,334,043	1,035,549

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	968百万円	10円	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注)2017年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	865百万円	9円	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注)2017年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年5月11日開催の取締役会において、2017年5月12日から2018年3月16日にかけて、取得する株式の総数1,500,000株、取得総額1,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2017年5月から2017年9月にかけて700,000株を396百万円で取得しております。この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が391百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,599百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,620百万円	17円	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注)2018年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	1,045百万円	11円	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注)2018年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、2018年6月6日から2019年3月22日にかけて、取得する株式の総数1,000,000株、取得総額800百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2018年6月から2018年9月にかけて280,000株を176百万円で取得しております。

また、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社が2018年5月から2018年6月にかけて当社普通株式56,000株を35百万円で取得しております。

これらの取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が196百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,291百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,092	1,380	435	12,909
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	1	196	199
計	11,094	1,382	631	13,108
セグメント利益	2,367	210	334	2,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,911
セグメント間取引消去	130
持分法投資損失	57
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,723

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	10,247	1,364	441	12,052
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	31	197	228
計	10,247	1,395	638	12,281
セグメント利益	2,077	409	348	2,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,835
セグメント間取引消去	141
持分法投資利益	0
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,695

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,279百万円	13,741百万円	8,461百万円
(2) 債券	781,113 "	806,526 "	25,412 "
国債・地方債等	615,055 "	640,687 "	25,631 "
社債	145,656 "	145,665 "	8 "
その他	20,401 "	20,173 "	227 "
(3) その他	4,926 "	6,255 "	1,328 "
計	791,319 "	826,522 "	35,203 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,900百万円)、非上場REIT(連結貸借対照表計上額 13,012百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 521百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,279百万円	13,905百万円	8,626百万円
(2) 債券	697,979 "	716,055 "	18,076 "
国債・地方債等	618,815 "	636,899 "	18,083 "
社債	54,232 "	54,274 "	42 "
その他	24,931 "	24,881 "	49 "
(3) その他	9,255 "	10,588 "	1,333 "
計	712,513 "	740,549 "	28,035 "

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 2,900百万円)、非上場REIT(四半期連結貸借対照表計上額 14,593百万円)、投資事業有限責任組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額 704百万円)及び信託受益権(四半期連結貸借対照表計上額 1,050百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(2008年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円21銭	20円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,227	1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,227	1,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,920	94,547

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間635千株、当第2四半期連結累計期間649千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,045百万円
2. 1株当たりの金額 11円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月2日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。